



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月18日

上場会社名 **黒田電気株式会社**

上場取引所 東・大
本店所在都道府県 大阪府

コード番号 7517

(URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上杉 貞夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 西山 達哉

TEL (03)6716-0850

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	136,619	(19.8)	6,935	(37.4)	6,900	(52.4)
16年3月期	114,027	(19.9)	5,045	(45.2)	4,529	(42.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,587	(41.3)	110 85	109 72	11.1	10.4	5.0
16年3月期	2,538	(85.0)	164 19	164 15	9.4	8.0	4.0

- (注) 1 持分法投資損益 17年3月期 10百万円 16年3月期 9百万円
 2 期中平均株式数(連結) 17年3月期 31,962,592株 16年3月期 15,237,414株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 5 平成16年9月30日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。17年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
 6 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の16年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、それぞれ82円09銭、82円07銭であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	69,765	34,431	49.4	1,064 55
16年3月期	62,998	30,368	48.2	1,919 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 32,302,789株 16年3月期 15,803,884株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,747	2,510	874	8,587
16年3月期	174	2,064	4,589	7,497

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	72,000	3,600	2,000
通期	156,000	7,800	4,400

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円21銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社14社及び持分法適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

(1) 当社

当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。

(2) 海外関係会社

海外関係会社は、連結子会社12社であります。

各社はその所在地国と周辺国の日系企業を中心に電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の販売、あるいは加工設備を有し電気・電子材料等の複合化加工品の製造・販売を行っております。

Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.は、精密金属プレス加工品を中心に、黒田電気(上海)有限公司、台湾黒田電器股份有限公司の2社は、中・小型液晶用バックライトユニットの生産を中心に事業の拡大を図っております。また、広州黒田電子有限公司及びクロダ ホウヨウ(フィリピンズ)INC.はフィルム・シート等の絶縁材料の加工を行っております。

Z.クロダ(シンガポール)PTE.,LTD.は、加工機能を有した販売会社で、シンガポール、マレーシアを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。

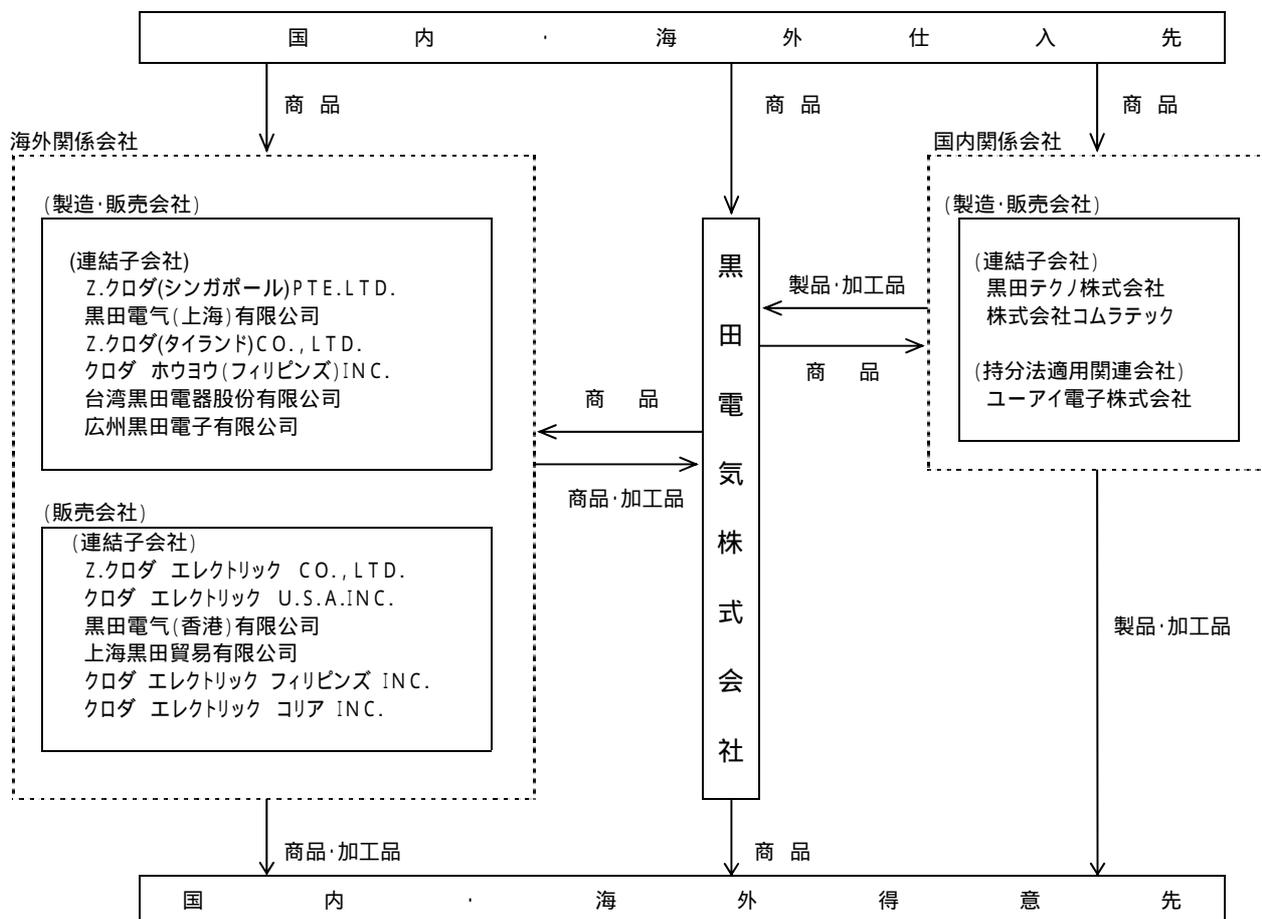
タイのZ.クロダ エレクトリックCO.,LTD.、黒田電気(香港)有限公司、クロダ エレクトリックU.S.A. INC.、上海黒田貿易有限公司、クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC. 及びクロダ エレクトリック コリアINC.(平成16年4月1日設立)は、電気材料、一般電子部品等の販売会社であり、当社取扱商品の各々の国における販売とともに当社への供給を目的としております。

(3) 国内関係会社

国内関係会社は、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社の計3社であります。

黒田テクノ株式会社は、バックライトユニット等のオプティカル製品、電子部品モジュール並びに機器・装置等の製造販売を行っております。

株式会社コムラテックは、液晶用特殊版材の製造販売を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客企業が潜在的に必要としているサービスを提供することで世界のエレクトロニクス産業の発展に貢献すると共に、それらの事業活動を担う人材を育成輩出することで社会全体に貢献する」という理念の下に、エレクトロニクス製品メーカーのモノ作りにおいて、カスタム部品・部材の仕様設計～納入に至る部材調達プロセスで様々な付加価値を提供しております。技術進歩が激しく、製品のライフサイクルが短いエレクトロニクス業界において、顧客の抱えるモノ作りの課題を当社のパートナー企業と共に解決し、顧客製品の迅速な市場投入を支援してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主にとっての収益性・将来の事業拡大・会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化に備えると共に、急速に変化する市場環境にあわせて迅速に事業展開を行うために活用する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

顧客企業の急速なグローバル化に対応していくため、世界各国で積極的な拠点展開を進めるとともに、営業活動を支える経理業務や情報システム等のグローバルな一元化を図り、連結ベースでの収益管理体制を強化いたします。また現在8カ国17拠点に跨る海外事業を海外本部と中国本部に分けて統括することにより、地域別、事業別、業界別の市場分析の精度を向上させ、同時にグループ全体での資源配分を計画的に行ってまいります。

当社の事業構造は、従来の部品や材料の仕入れ・販売業務から、設計・加工・物流管理などのサービスへと大きくシフトしております。この高付加価値化を加速・高度化するため、グループ各社への投資を拡大するとともに、世界各国での資本提携や事業・企業買収・ベンチャー企業等との提携による新技術の発掘などにも積極的に取り組んでまいります。これら中長期的な施策を検討実行するため、本社に戦略スタッフを増強し、各事業部門や関係会社への支援機能を強化してまいります。また、事業規模の拡大に伴い、コスト管理を徹底し利益率の向上を実現するため、業務部門を強化し、グループ全体での仕入機能や受発注精度の向上・在庫削減・物流の効率化を図ってまいります。

このような活動領域の拡大と、それぞれの事業規模の拡大に備え、有能な人材を社内外から抜擢・育成するために新人事制度を導入し、グローバルに採用活動を行い、経営陣・管理職のグローバル化および現地化を推進いたします。

なお、目標とする経営指標としては、連結売上高経常利益率5%以上、連結株主資本当期純利益率15%以上の2つの経営指標を掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が関係するエレクトロニクス業界は、開発・生産・販売拠点が急速にグローバル化し、メーカー同士の事業統合や合併等の合従連衡も大胆に行われております。当社としてはこうした環境下、顧客企業に先駆けて、独自のサービス体制を変革していく必要に迫られております。逆にこれらの対応力を磨いていけば、当社にとっての事業機会は今後も非常に大きいと考えております。このような状況下、当社グループが対処すべき課題は、国内外グループ会社によるグローバルな営業体制と経営管理体制の確立、中長期的な利益を重視した投資と資源配分、新規ビジネスの開発と拡大、意欲と能力のある人材の育成登用が挙げられます。

国内外グループ会社によるグローバルな営業体制と経営管理体制の確立

エレクトロニクス業界は、近年、開発・部品調達・生産のボーダレス化が進み、市場が海外にさらに拡大しております。これら拡大する海外マーケットに対して、昨年4月の海外本部新設に続いて、平成17年4月1日付けで中国本部を新設いたしました。国内外が緊密に連携し情報の共有化を図ることにより販売体制を強化し、海外での売上拡大を推進してまいります。また、同じく平成17年4月1日付けで、ストレージ事業とバックライト事業を国内外グループ会社間に跨る社内カンパニーとしてスタートさせ、グローバルに最適な生産販売体制を構築し競争力を高めて売上拡大を図ってまいります。

更に、グループ全体の経営管理体制を強化する為、新しい会計システムの導入を進めると共に、海外グループ会社を管理支援するグローバル管理部を新設して、グローバルな経営管理体制の確立に努めてまいります。

中長期的な利益を重視した投資と資源配分

中長期的に見て中国市場の拡大は今後も持続するものと考え、中国マーケットに対する継続的な投資と重点的な資源配分を積極的に行ってまいります。また、製造部門においては、市場動向に即したグローバルに最適な生産体制の確立を図ってまいります。

さらに今後成長が予想される新規分野に対しても積極的に投資を検討してまいります。

新規ビジネスの開発と拡大

近年のエレクトロニクス業界は、技術革新が進み、製品を構成する部材も急速に変化しております。当社グループも新しい技術やニーズに対応し、市場が要求する新商品をすばやく発掘し、成長業界へ販売を拡大することが業績向上に繋がることと認識し実行してまいります。このため、事業開発BUを更に充実させ、将来の柱となる商品の発掘と育成に取り組んでまいります。また、平成17年4月1日付けで、ストレージ事業とバックライト事業を中核とする戦略製品本部を新設し、戦略製品分野への取組を強化してまいります。さらに、ベンチャー企業との提携による新技術・新商品の発掘にも力を入れ、更にシナジー効果のあるM & Aの検討も積極的に検討し、成長を図ってまいります。

意欲と能力のある人材の育成・登用

当社グループは、人が資産であり意欲と能力のある人材の育成と登用が重要な課題であります。このため、人材開発室を人事部に拡充し、人事制度の改革、人材育成体系の整備、能力の高い人材の中途採用などを積極的に行ってまいります。また、フラットな組織体制を更に徹底し、若い社員の活発な意見を速やかに取り入れる体制を押し進め、目標と成果に応じた公正な人事評価を行い、社員の活性化を図る等の改革を進めてまいります。

上記記載のとおりグループ組織を大幅に見直し、これらの課題に対処するとともに、当社グループに関係するあらゆるパートナーを大切に、社会に必要とされるメジャーなサプライヤーになることを目指してまいります。

(5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスを、“継続的に企業価値を高めていくための仕組み・仕掛け”と認識しております。継続的とは短期の利益ではなく中長期的な企業価値であり、企業価値を高めるとは単なる株価対策ではなく、従業員の意欲と能力を引き上げ、顧客・取引先・産業界・社会に対し明確な付加価値を提供することが、結果として株主にとっての資産価値の形成につながる、という意味と考えております。

当社はこの考えに沿って、次のような施策を実行しております。

執行役員制度を導入し、社内の重要部門の責任者に執行役員を任命し、それぞれに明確な目標と責任を与えることで、迅速に事業の執行を行える体制を整備いたしました。

取締役会は6名で構成し、意思決定を効率的に行う体制を敷くと共に、社外取締役1名を選任し、常勤取締役及び執行役員の監督機能を強化しております。

監査役会は、監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成しており、取締役の職務執行の適法性を監査すると共に、取締役会に常時出席して客観的な立場から意見を述べる他、適宜社内関係者へのヒアリングを行うなどの活動を通じて、当社及び関係会社の業務全般に関する業務監査を行い、不正行為の防止に努めております。また補欠監査役(社外)を選任することで、監査機能の継続性を担保しております。

公認会計士監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正普遍の立場から監査が実施される環境を整備しております。

社内の各部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、関係会社も含めた監査を実施しております。

コンプライアンスにつきましては、従来より法令順守を経営方針の根幹に置いて事業活動を遂行してまいりましたが、これを周知、徹底するため、平成17年4月1日より、全ての役職員を対象に「コンプライアンス行動規範」を制定・同日施行いたしました。この「コンプライアンス行動規範」は、当社の事業活動に関係する法令等を解説するとともに、役職員の職務遂行に当たっての基本的な行動指針を定めたものです。また、実効性を担保するための措置として内部通報制度「黒田電気ホットライン」の運用を開始しております。

当社は、更に、コンプライアンス体制を拡充・維持するとともに、法務知的財産部を中心に社内の各種法的な諸問題を早期に把握し、事業運営の適法性の確保に努めてまいります。

情報開示につきましては、アナリストやファンドマネージャー等の機関投資家に対して定期的に説明会などを開催することを通じて、株主・投資家に積極的かつ適切な情報開示を行う努力をしております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度における経済環境は、我が国におきましては、期後半にデジタル家電の在庫調整等によって景気の減速が懸念される動きが見られたものの、輸出や設備投資の増加により企業収益の改善が進み、個人消費も持ち直すなど総じて堅調に推移いたしました。

海外におきましては、アジア経済が中国を中心に成長するとともに、米国経済も堅調な伸びを示しました。

当社グループ関連業界のうち、エレクトロニクス業界は、パソコン、携帯電話等の情報通信機器、液晶テレビ、デジタルカメラ等のデジタル家電商品が好調に推移し、これらの商品を支える電気材料・半導体・電子部品もそれぞれ好調に推移いたしました。自動車業界は前期に引き続き、アジアでの販売が好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはカーエレクトロニクス、デジタル家電、情報通信機器等の関連業界並びにこれらの業界と密接な関係にある電子部品業界に対して積極的な販売活動に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,366億19百万円(前期比19.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益は69億35百万円(前期比37.4%増)、経常利益は69億円(前期比52.4%増)、当期純利益は35億87百万円(前期比41.3%増)となりました。

品目別の連結売上高は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの区分は記載しておりません。

電気材料は、液晶テレビの大型化による液晶の生産拡大、携帯電話のカラー化の進展等により液晶関連部材が伸長し、またデジタルカメラ関連部材の納入が増加したこと等により前期比18.8%増の532億33百万円となりました。

一般電子部品は、ノートパソコン並びに携帯電話関連部材が増加したこと等により、前期比18.1%増の417億49百万円となりました。

半導体は、カーエレクトロニクス用途の需要が伸び、前期比19.8%増の333億43百万円となりました。

その他の商品は、ハードディスクドライブ向けに機械装置が増加し前期比38.1%増の82億92百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国経済の減速懸念に加え、さらなる価格下落や原材料・原油価格の高騰など予断を許さない状況が続くものの、堅調な個人消費や企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより景気拡大が期待され、全般的には国内需要、輸出両面で堅調に推移するものと想定されます。

このような状況下、当社グループの関連するエレクトロニクス業界は、昨年度に引き続きカーエレクトロニクスやデジタル家電の順調な伸長、液晶テレビや携帯電話機など液晶ディスプレイの大幅な市場拡大、小型HDD(ハードディスク)のマーケット開拓が期待できます。このように当社グループの経営環境は恵まれた状況にあり、当連結会計年度に引き続いて売上、利益の拡大が見込まれます。

これらの状況を踏まえて、平成18年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,560億円、経常利益78億円、当期純利益44億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、85億87百万円と前連結会計年度と比べ10億89百万円の増加(14.5%)となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、27億47百万円の資金の増加(前連結会計年度は1億74百万円減少)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益62億47百万円に対し、売上債権の増加額44億28百万円、法人税等の支払額21億17百万円等のマイナス要因があったものの、仕入債務の増加額15億49百万円、減価償却費9億30百万円等のプラス要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュフローは、25億10百万円の資金の減少(前連結会計年度は20億64百万円減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出25億57百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは、8億74百万円の資金の増加(前連結会計年度は45億89百万円増加)となりました。これは、主に新株発行による収入10億94百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	46.7%	48.2%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	59.1%	107.6%	116.2%
債務償還年数	-	-	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	45.7

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額(期末株価終値) / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業リスク

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの海外戦略について

当社グループは当社及び連結子会社14社並びに持分法適用会社1社により構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業とし、各社の所在地国及び周辺の日系企業及びその関連企業を中心に営業活動を行っております。

当社は、主としてエレクトロニクス業界に属している顧客企業の海外への生産拠点移転の動向に対応するため、昭和53年7月のZ.クロダ(シンガポール)P.T.E.L.T.D.の設立以降、アジア及び北米地域に海外子会社の設立等を進めてまいりました。特に、シンガポール、タイ、中国、台湾等のアジア地域の海外子会社において、ハードディスクドライブ向けの部材や樹脂フィルム、バックライト等のオプティカル製品等の生産・販売体制を強化するため、人材の補強・拠点の新設等を行ってまいりました。平成17年3月期におけるアジア地域の売上高は278億71百万円、営業利益は8億75百万円、資産は150億24百万円となっております。

当社グループは今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいりますが、進出先での顧客企業の生産計画、新たな販売先の開拓、供給体制の整備等が計画通りに進まない場合、また、政府の規制や経済情勢の変化等により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

為替変動による影響について

平成16年3月期及び平成17年3月期における当社の輸出比率はそれぞれ22.2%、22.4%であります。当社から海外子会社に対する部材等の輸出が増加することにより、当社の業績が従来よりも為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。また、平成16年3月期及び平成17年3月期における連結海外売上高比率はそれぞれ26.2%、30.1%であります。今後も連結海外売上高比率が上昇し、連結業績が為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。

所有権移転登記抹消登記手続等請求訴訟について

当社が平成13年3月期に取得した土地・建物(東京都中野区、同港区及び山梨県河口湖町)並びに関係会社株式(黒田ハイテック株式会社)について、平成12年11月22日、東京地方裁判所に対し譲渡人の太田栄志氏から所有権移転登記抹消登記手続等請求訴訟の提起があり、現在係争中であります。

当社としては勝訴すると判断して、正当な反論を行ってまいります。

なお、黒田ハイテック株式会社は平成15年4月1日付けで、連結子会社であります黒田テクノ株式会社へ吸収合併されております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	7,448,273		8,538,226		1,089,953
受取手形及び売掛金	32,660,582		36,979,692		4,319,110
有 価 証 券	100,109		100,127		17
た な 卸 資 産	7,955,807		8,084,663		128,855
繰 延 税 金 資 産	289,172		329,699		40,527
そ の 他	1,578,698		1,782,920		204,222
貸 倒 引 当 金	102,997		51,932		51,064
流 動 資 産 合 計	49,929,646	79.3	55,763,397	79.9	5,833,750
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	3,432,552		3,410,354		22,197
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,249,476		1,381,116		131,639
土 地	3,051,197		3,163,940		112,742
建 設 仮 勘 定	73,603		880,906		807,303
そ の 他	591,257		495,792		95,464
有 形 固 定 資 産 合 計	8,398,088	13.3	9,332,110	13.4	934,022
無 形 固 定 資 産					
連 結 調 整 勘 定	995,109		773,974		221,135
そ の 他	80,883		125,334		44,451
無 形 固 定 資 産 合 計	1,075,993	1.7	899,309	1.3	176,684
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	2,315,501		2,228,782		86,719
繰 延 税 金 資 産	408,081		414,671		6,590
そ の 他	894,389		1,154,405		260,016
貸 倒 引 当 金	23,443		26,863		3,420
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,594,529	5.7	3,770,996	5.4	176,466
固 定 資 産 合 計	13,068,611	20.7	14,002,416	20.1	933,804
資 産 合 計	62,998,257	100.0	69,765,813	100.0	6,767,555

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	26,320,130		27,746,286		1,426,156
短期借入金	2,197,609		2,408,928		211,318
未払法人税等	1,111,441		1,522,413		410,972
繰延税金負債	8,315		5,263		3,052
賞与引当金	364,469		414,125		49,656
その他	493,021		1,025,961		532,939
流動負債合計	30,494,987	48.4	33,122,977	47.5	2,627,990
固 定 負 債					
長期借入金	571,443		572,935		1,492
繰延税金負債	18,339		32,322		13,982
再評価に係る繰延税金負債	101,724		142,184		40,459
退職給付引当金	589,865		522,432		67,432
役員退職慰労引当金	270,030		263,646		6,384
その他	61,324		32,351		28,972
固定負債合計	1,612,727	2.6	1,565,871	2.2	46,855
負債合計	32,107,714	51.0	34,688,849	49.7	2,581,134
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	521,960	0.8	645,279	0.9	123,318
(資本の部)					
資 本 金	5,721,405	9.1	6,268,775	9.0	547,370
資本剰余金	5,943,525	9.4	6,490,895	9.3	547,370
利益剰余金	19,045,970	30.2	22,090,600	31.7	3,044,630
土地再評価差額金	145,179	0.2	207,162	0.3	61,983
その他有価証券評価差額金	232,878	0.4	130,761	0.2	102,117
為替換算調整勘定	712,595	1.1	745,549	1.1	32,954
自 己 株 式	7,780	0.0	10,961	0.0	3,180
資本合計	30,368,582	48.2	34,431,684	49.4	4,063,102
負債、少数株主持分及び資本合計	62,998,257	100.0	69,765,813	100.0	6,767,555

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日〕		前期比増減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		114,027,308	100.0	136,619,191	100.0	22,591,883
売 上 原 価		100,231,646	87.9	119,341,235	87.4	19,109,588
売 上 総 利 益		13,795,662	12.1	17,277,956	12.6	3,482,294
販売費及び一般管理費		8,749,906	7.7	10,342,840	7.6	1,592,934
営 業 利 益		5,045,755	4.4	6,935,115	5.0	1,889,359
営 業 外 収 益		298,651	0.3	268,659	0.2	29,992
受 取 利 息		6,406		12,455		6,048
受 取 配 当 金		9,157		12,334		3,177
仕 入 割 引		60,842		55,239		5,602
賃 貸 料		80,673		52,946		27,727
持分法による投資利益		9,237		-		9,237
貸倒引当金戻入額		65,068		-		65,068
雑 収 入		67,265		135,683		68,417
営 業 外 費 用		814,881	0.7	302,796	0.2	512,084
支 払 利 息		56,832		65,800		8,968
売 上 割 引		27,180		29,848		2,668
賃 貸 料 原 価		28,319		15,017		13,302
為 替 差 損		637,531		58,109		579,421
持分法による投資損失		-		10,261		10,261
雑 損 失		65,017		123,757		58,740
経 常 利 益		4,529,525	4.0	6,900,978	5.0	2,371,452
特 別 利 益		-	-	303,767	0.2	303,767
投資有価証券売却益		-		134,919		134,919
退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額		-		168,848		168,848
特 別 損 失		13,509	0.0	957,672	0.7	944,163
投資有価証券評価損		13,509		-		13,509
訴 訟 損 失		-		864,776		864,776
固 定 資 産 売 却 損		-		92,895		92,895
税金等調整前当期純利益		4,516,016	4.0	6,247,073	4.5	1,731,056
法人税、住民税及び事業税		1,866,470	1.7	2,472,800	1.8	606,330
法 人 税 等 調 整 額		22,622	0.0	50,169	0.0	27,546
少 数 株 主 利 益		88,097	0.1	136,999	0.1	48,902
当 期 純 利 益		2,538,826	2.2	3,587,104	2.6	1,048,277

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前 期 比 増 減 金 額
		金 額		金 額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			3,663,825		5,943,525	
資本剰余金増加高						
増資による新株式の発行	2,279,700					
ストックオプション行使による新株式の発行		2,279,700		547,370	547,370	1,732,330
資本剰余金期末残高			5,943,525		6,490,895	547,370
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			16,946,629		19,045,970	
利益剰余金増加高						
当期純利益	2,538,826	2,538,826		3,587,104	3,587,104	1,048,277
利益剰余金減少高						
配当金	404,629			445,325		
役員賞与						
取締役賞与	31,900			34,000		
監査役賞与	2,100			2,400		
土地再評価差額金取崩額	856	439,486		60,748	542,473	102,987
利益剰余金期末残高			19,045,970		22,090,600	3,044,630

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,516,016	6,247,073
減価償却費		951,522	930,865
連結調整勘定償却額		110,734	298,642
貸倒引当金の減少額		70,001	47,638
賞与引当金の増加額		32,619	49,656
退職給付引当金の増加又は減少額		30,312	67,432
役員退職慰労引当金の減少額		213,173	6,384
受取利息及び受取配当金		15,563	24,790
支払利息		56,832	65,800
為替差損		92,881	60,696
持分法による投資利益又は投資損失		9,237	10,261
投資有価証券売却益		3,729	134,919
投資有価証券評価損		13,509	-
訴訟損失		-	864,776
売上債権の増加額		4,934,331	4,428,752
たな卸資産の増加額		2,911,197	142,855
未収消費税の増加又は減少額		456,120	75,636
仕入債務の増加額		5,444,282	1,549,178
役員賞与の支払額		34,000	37,000
その他の		877,545	362,140
小計		1,723,808	4,900,674
利息及び配当金の受取額		17,453	24,784
利息の支払額		53,059	60,128
法人税等の支払額		1,862,472	2,117,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,269	2,747,646
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		230,778	-
有形固定資産の取得による支出		1,134,969	2,557,996
有形固定資産の売却による収入		100,683	248,178
投資有価証券の取得による支出		29,347	402,000
投資有価証券の売却による収入		10,372	366,884
投資有価証券の償還による収入		100,000	-
子会社株式の取得による支出		72,109	85,050
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,231,506	-
その他の		38,521	80,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,064,619	2,510,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額		450,151	258,757
長期借入による収入		366,692	371,000
長期借入金の返済による支出		380,097	400,668
自己株式の取得による純支出		1,493	3,180
新株発行による収入		4,559,400	1,094,740
配当金の支払額		404,629	445,325
少数株主への配当金の支払額		701	1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,589,321	874,263
現金及び現金同等物に係る換算差額		254,716	91,514
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		2,095,716	1,019,462
現金及び現金同等物の期首残高		5,402,193	7,497,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	70,500
現金及び現金同等物の期末残高		7,497,910	8,587,872

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.
黒田電気(上海)有限公司
黒田電気(香港)有限公司
Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.
Z. クロダ エレクトリック CO., LTD.
クロダ ホウヨウ(フィリピンズ) INC.
クロダ エレクトリック U.S.A. INC.
台湾黒田電器股份有限公司
黒田テクノ(株)
上海黒田貿易有限公司
広州黒田電子有限公司
クロダ エレクトリック フィリピンズ INC.
(株)コムラテック
クロダ エレクトリック コリア INC.

上記のうち、クロダ エレクトリック コリア INC.は平成16年4月1日に設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、ケメックスS.A. de C.V.は平成16年9月30日付で解散したため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 ... 1社 ユーアイ電子(株)

同社の決算日は1月31日でありましたが、当連結会計年度より決算日を9月30日に変更し、その後3月31日と変更しているため当連結会計年度に合算された月数は14ヶ月となっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日の黒田テクノ(株)及び2月28日の(株)コムラテックを除き、いずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

有価証券

満期保有目的の債券 ———— 償却原価法

その他有価証券 ———— 時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 ———— 当社は、定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

連結子会社は、主に定額法によっております。

無形固定資産 ———— 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 — 当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金 — 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 — 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、発生年度に一括償却しております。
- 役員退職慰労引当金 — 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末必要支給額を計上しております。
なお、平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。すでに計上している役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務等
金利スワップ取引	借入金利息

ヘッジ方針

外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。

また、借入金利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。その取引は借入金の残高の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6)その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却についてはその効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,832,182 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,180,602 千円
2. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価の実施年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 339,211 千円	2. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価の実施年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 343,162 千円
3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 59,560 千円	3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 49,287 千円
4. 担保資産 建物及び構築物 57,410 千円 土地 152,155 千円 投資有価証券 231,916 千円	4. 担保資産 建物及び構築物 54,016 千円 土地 152,155 千円 投資有価証券 213,823 千円
5. 偶発債務 保証債務 7,790 千円	5. 偶発債務 保証債務 3,830 千円
6. 自己株式の保有数 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 3,336 株	6. 自己株式の保有数 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 8,051 株
7. 「投資有価証券」には、平成16年4月1日に設立される子会社への新株式払込金 70,500 千円を含めております。	7. -

(連結損益計算書関係)

前連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
-	特別損失 (1) 訴訟損失 ナカン株式会社から提起されていた売掛代金(設備代金支払)請求控訴等について、大阪高等裁判所の二審判決により当社が敗訴し、最高裁判所に上告いたしましたが、平成17年3月に棄却されました。当該判決の確定に伴い計上した当社の損失負担額です。 (2) 固定資産売却損 主に土地建物の売却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,448,273 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,473 千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">100,109 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,497,910 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,448,273 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,473 千円	取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券)	100,109 千円	現金及び現金同等物	7,497,910 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,538,226 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,481 千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">100,127 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,587,872 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,538,226 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,481 千円	取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券)	100,127 千円	現金及び現金同等物	8,587,872 千円
現金及び預金勘定	7,448,273 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,473 千円																
取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券)	100,109 千円																
現金及び現金同等物	7,497,910 千円																
現金及び預金勘定	8,538,226 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,481 千円																
取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券)	100,127 千円																
現金及び現金同等物	8,587,872 千円																
2. 株式の取得により新たに(株)コムラテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)コムラテック株式の取得価額と(株)コムラテック取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">908,608 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">550,894 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,105,257 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">813,367 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">64,613 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)コムラテック株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686,780 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)コムラテック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,273 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)コムラテック取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,231,506 千円</td> </tr> </table>	流動資産	908,608 千円	固定資産	550,894 千円	連結調整勘定	1,105,257 千円	流動負債	813,367 千円	少数株主持分	64,613 千円	(株)コムラテック株式の取得価額	1,686,780 千円	(株)コムラテック現金及び現金同等物	455,273 千円	差引:(株)コムラテック取得のための支出	1,231,506 千円	-
流動資産	908,608 千円																
固定資産	550,894 千円																
連結調整勘定	1,105,257 千円																
流動負債	813,367 千円																
少数株主持分	64,613 千円																
(株)コムラテック株式の取得価額	1,686,780 千円																
(株)コムラテック現金及び現金同等物	455,273 千円																
差引:(株)コムラテック取得のための支出	1,231,506 千円																

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	98,362,116	15,416,698	248,494	114,027,308		114,027,308
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,454,737	1,883,318	514,739	11,852,794	(11,852,794)	
計	107,816,853	17,300,016	763,234	125,880,103	(11,852,794)	114,027,308
営 業 費 用	103,268,154	16,862,442	799,680	120,930,277	(11,948,724)	108,981,553
営業利益又は営業損失()	4,548,698	437,574	36,446	4,949,826	95,929	5,045,755
資 産	55,931,003	12,053,316	147,695	68,132,015	(5,133,757)	62,998,257

(注)1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,289,869千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北 米 米国、メキシコ

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	109,773,476	26,733,321	112,393	136,619,191		136,619,191
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,979,905	1,137,765	508,918	14,626,589	(14,626,589)	
計	122,753,381	27,871,087	621,311	151,245,781	(14,626,589)	136,619,191
営 業 費 用	116,382,785	26,995,994	625,650	144,004,430	(14,320,353)	129,684,076
営業利益又は営業損失()	6,370,596	875,093	4,338	7,241,351	(306,235)	6,935,115
資 産	59,303,951	15,024,605	115,295	74,443,852	(4,678,038)	69,765,813

(注)1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,282,306千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北 米 米国

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	29,317,978	538,593	29,856,571
連 結 売 上 高			114,027,308
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.7%	0.5%	26.2%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域 米国、メキシコ、ハンガリー、イギリス

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	40,884,808	255,265	41,140,073
連 結 売 上 高			136,619,191
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.9%	0.2%	30.1%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域 米国、イギリス

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	ユーアイ電子(株)	愛知県豊橋市	千円 600,000	プリント配線基板製造、加工及び販売	直接 33.33%	無	商品の販売 商品の仕入 当社設備の賃貸
		取引内容		取引金額	科目	期末残高	
		営業取引	商品の販売 商品の仕入 機械の賃貸	千円 353,246 3,475,977 77,412	売掛金 支払手形 買掛金	千円 38,349 815,838 392,175	

取引条件及び取引条件の決定方針等

ユーアイ電子(株)との取引は、一般取引と同様であります。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。また商品の販売、仕入取引についての期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	ユーアイ電子(株)	愛知県豊橋市	千円 600,000	プリント配線基板製造、加工及び販売	直接 33.33%	無	商品の販売 商品の仕入 当社設備の賃貸
		取引内容		取引金額	科目	期末残高	
		営業取引	商品の販売 商品の仕入 機械の賃貸	千円 398,373 3,202,385 49,452	売掛金 買掛金	千円 38,018 278,920	

取引条件及び取引条件の決定方針等

ユーアイ電子(株)との取引は、一般取引と同様であります。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。また商品の販売、仕入取引についての期末残高には消費税等が含まれております。

税 効 果 会 計

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">333,523千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">263,960</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">141,921</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">111,252</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">89,235</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,181</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,108</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">40,355</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">30,369</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,683</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190,759</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">296,822</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">893,937</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,173</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33,509</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,683</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">697,253</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,655</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,655</td></tr> </table>	繰越欠損金	333,523千円	退職給付引当金超過額	263,960	賞与引当金超過額	141,921	役員退職慰労引当金超過額	111,252	投資有価証券評価損否認額	89,235	未払事業税	76,181	土地評価差額金	45,108	未実現損益	40,355	ゴルフ会員権評価損否認額	30,369	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,683	その他	32,167	繰延税金資産小計	1,190,759	評価性引当額	296,822	繰延税金資産合計	893,937	その他有価証券評価差額金	163,173	固定資産圧縮積立金	33,509	繰延税金負債小計	196,683	繰延税金資産の純額	697,253	その他	26,655	繰延税金負債の純額	26,655	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">263,875千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">168,548</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116,189</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">108,244</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">107,303</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,108</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">39,779</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">27,981</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">23,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,858</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">866,129</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89,309</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32,448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">744,370</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,585</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,585</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	263,875千円	賞与引当金超過額	168,548	未払事業税	116,189	繰越欠損金	108,244	役員退職慰労引当金超過額	107,303	土地評価差額金	45,108	未実現損益	39,779	投資有価証券評価損否認額	27,981	ゴルフ会員権評価損否認額	23,884	その他	47,070	繰延税金資産小計	947,987	評価性引当額	81,858	繰延税金資産合計	866,129	その他有価証券評価差額金	89,309	固定資産圧縮積立金	32,448	繰延税金負債小計	121,758	繰延税金資産の純額	744,370	その他	37,585	繰延税金負債の純額	37,585
繰越欠損金	333,523千円																																																																														
退職給付引当金超過額	263,960																																																																														
賞与引当金超過額	141,921																																																																														
役員退職慰労引当金超過額	111,252																																																																														
投資有価証券評価損否認額	89,235																																																																														
未払事業税	76,181																																																																														
土地評価差額金	45,108																																																																														
未実現損益	40,355																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	30,369																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,683																																																																														
その他	32,167																																																																														
繰延税金資産小計	1,190,759																																																																														
評価性引当額	296,822																																																																														
繰延税金資産合計	893,937																																																																														
その他有価証券評価差額金	163,173																																																																														
固定資産圧縮積立金	33,509																																																																														
繰延税金負債小計	196,683																																																																														
繰延税金資産の純額	697,253																																																																														
その他	26,655																																																																														
繰延税金負債の純額	26,655																																																																														
退職給付引当金超過額	263,875千円																																																																														
賞与引当金超過額	168,548																																																																														
未払事業税	116,189																																																																														
繰越欠損金	108,244																																																																														
役員退職慰労引当金超過額	107,303																																																																														
土地評価差額金	45,108																																																																														
未実現損益	39,779																																																																														
投資有価証券評価損否認額	27,981																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	23,884																																																																														
その他	47,070																																																																														
繰延税金資産小計	947,987																																																																														
評価性引当額	81,858																																																																														
繰延税金資産合計	866,129																																																																														
その他有価証券評価差額金	89,309																																																																														
固定資産圧縮積立金	32,448																																																																														
繰延税金負債小計	121,758																																																																														
繰延税金資産の純額	744,370																																																																														
その他	37,585																																																																														
繰延税金負債の純額	37,585																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																																														

有 価 証 券

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	520,552	1,053,929	533,377
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	115,450	170,454	55,003
小 計	636,002	1,224,383	588,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	111,112	104,386	6,726
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	975,550	789,948	185,602
小 計	1,086,663	894,334	192,328
合 計	1,722,665	2,118,718	396,052

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 13,509 千円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
10,372	3,729	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	100,109
非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,723

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
その他有価証券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	46,727	79,967	-
合 計	-	46,727	79,967	-

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	597,371	1,001,654	404,283
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	597,371	1,001,654	404,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	120,057	106,706	13,351
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	975,621	804,760	170,860
小 計	1,095,679	911,467	184,212
合 計	1,693,050	1,913,122	220,071

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
366,884	134,919	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	100,127
非上場株式(店頭売買株式を除く)	266,373

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
その他有価証券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	22,761	15,083	-
合 計	-	22,761	15,083	-

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退 職 給 付

前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,182,132 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">442,600</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,149,666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,865</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">2,466,284 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当社の掛金拠出割合により算出しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">220,053 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,263</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,895</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,023</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額 89,943 千円は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15 年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	2,182,132 千円	未認識数理計算上の差異	442,600	年金資産	1,149,666	退職給付引当金	589,865	年金資産の額	2,466,284 千円	勤務費用	220,053 千円	利息費用	50,263	期待運用収益	14,895	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	52,602	退職給付費用	308,023	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0 %		期待運用収益率	3.0 %		数理計算上の差異の処理年数	15 年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,082,933 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">387,853</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,172,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,432</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">2,938,460 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">260,412 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,613</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,562</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">168,848</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,809</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額 110,455 千円は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15 年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	2,082,933 千円	未認識数理計算上の差異	387,853	年金資産	1,172,646	退職給付引当金	522,432	年金資産の額	2,938,460 千円	勤務費用	260,412 千円	利息費用	43,613	期待運用収益	21,562	過去勤務債務の損益処理額	168,848	数理計算上の差異の費用処理額	37,195	退職給付費用	150,809	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0 %		期待運用収益率	3.0 %		数理計算上の差異の処理年数	15 年	
退職給付債務	2,182,132 千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	442,600																																																																				
年金資産	1,149,666																																																																				
退職給付引当金	589,865																																																																				
年金資産の額	2,466,284 千円																																																																				
勤務費用	220,053 千円																																																																				
利息費用	50,263																																																																				
期待運用収益	14,895																																																																				
過去勤務債務の費用処理額																																																																					
数理計算上の差異の費用処理額	52,602																																																																				
退職給付費用	308,023																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0 %																																																																				
期待運用収益率	3.0 %																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	15 年																																																																				
退職給付債務	2,082,933 千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	387,853																																																																				
年金資産	1,172,646																																																																				
退職給付引当金	522,432																																																																				
年金資産の額	2,938,460 千円																																																																				
勤務費用	260,412 千円																																																																				
利息費用	43,613																																																																				
期待運用収益	21,562																																																																				
過去勤務債務の損益処理額	168,848																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	37,195																																																																				
退職給付費用	150,809																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0 %																																																																				
期待運用収益率	3.0 %																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	15 年																																																																				

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。(単位:千円)

品 目	生 産 高	前 年 同 期 比(%)
電 気 材 料	4,839,841	156.5
一 般 電 子 部 品	13,364,884	132.3
そ の 他	2,389,584	155.6
合 計	20,594,310	139.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。(単位:千円)

品 目	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
電 気 材 料	5,073,687	146.3	687,003	137.8
一 般 電 子 部 品	13,539,382	138.8	1,372,013	100.5
そ の 他	2,368,227	120.5	672,792	68.8
合 計	20,981,298	138.1	2,731,809	96.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。(単位:千円)

品 目	販 売 高	前 年 同 期 比(%)
電 気 材 料	53,233,391	118.8
一 般 電 子 部 品	41,749,025	118.1
半 導 体	33,343,817	119.8
そ の 他	8,292,956	138.1
合 計	136,619,191	119.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販 売 高	割 合(%)	販 売 高	割 合(%)
シャープ(株)	14,974,996	13.1	17,707,513	13.0
(株)デンソー	11,146,539	9.8	13,842,130	10.1